

あとがき

公益財団法人中央教育研究所
所長 伊藤育夫

第33回「東書教育賞」を受賞された先生方、まことにおめでとうございます。心よりお祝いを申し上げます。

さて、中央教育研究所は、1946年（昭和21年）7月に、東京大学の海後宗臣先生や文部省視学官の村上俊亮氏らが中心になり設立された民間の教育研究所です。1947年（昭和22年）には、当時の新教科・社会科の地域カリキュラム「川口プラン」を発表し、注目を集めました。現在、公益目的事業として、「今日的な教育課題に関するシンポジウム」の開催事業、「教育に関する調査研究」事業、「教科書研究に対する奨励金の助成」事業、そして、「東書教育賞」に関わる事業を展開しています。

「東書教育賞」に関しましては、同賞がスタートしました1984年（昭和59年）の第1回目より、論文審査および論文集の作成を担当してまいりました。当研究所が、公益財団法人として内閣府より認可されました、2012年（平成24年）からは、共催という形で関わらせていただいています。

第33回「東書教育賞」の審査は、昨年（2017年）10月20日に応募を締め切り、厳正なる第一次審査を経て、昨年12月10日に審査委員臨席のもと最終審査会を開催し、小学校部門におきましては、最優秀賞1名・優秀賞2名・奨励賞3名を、中学校部門におきましては、最優秀賞1名・優秀賞2名・奨励賞2名を選出いただきました。なお、特別賞は、今回は該当なしという結果でした。

今回の応募論文に関して、ご報告いたします。

応募論文総数は、127編で、今年の124編とほぼ同数でした。

部門別内訳は、一般部門が114編90%、ICT部門が13編10%でした。昨年、ICT部門は20編16%、一昨年は23編10%でしたので、割合としては一昨年並み、数の上では昨年比65%と大きく減じたこととなります。理由は定かではありませんが、既にICT活用は一般化しており、部門として独立させる必要性がなくなりつつあるのかもしれない。あるいは、ICT部門は、ICTを学習・指導に際して「手段的」に活用するものが圧倒的で、ICTそのものを学習対象とするものはあまりありません。一方で、新教育課程にはプログラミング教育が位置づけられ、プログラミング的思考の育成等が課題となります。関心事がICTの活用から学習内容としてのICTに移りつつあり、方策を模索中であるのかもしれない。

小・中学校別内訳では、小学校が85編67%、中学校が42編33%で、昨年とほぼ同様の割合です。年齢層別の内訳は、20歳代・30歳代が24編19%、40歳代37編29%、50歳代49編39%、60歳代以上13編10%、不詳4編3%でした。昨年は、20歳代・30歳代が23%、50歳代が44%と両世代で77%を占めましたが、今年はバランスを取り戻しています。

個人かグループ・学校かという応募形態の別では、個人応募が106編83%、グループ・学校応募が21編17%で、昨年とほぼ同様の割合です。ただ、グループ・学校応募の小・中学校の内訳に変化が見えます。昨年は、小学校15編、中学校6編の応募でしたが、今年は、小学校19編、中学校2編と、グループ・学校応募は、圧倒的に小学校となりました。後で述べます教科・領域別の割合では、中学校の学校経営・学級経営は昨年同様5編12%あり、決して少ない数字ではありません。「カリキュラム・マネジメント」や「チーム学校」が話題になっている昨今ではありますが、学校という組織をマネジメントしていく課題に対して、中学校での意識は決して低くないものと思われます。もちろん、応募形態でグループ・学校応募という形を取る要因は、一律ではないでしょうし、偶然の結果である可能性も

高いのですが、マネジメント意識が高い一方で個人応募となる中学校の現場状況が、どこかにあるのかもしれませんが。今後の推移を見てみたいと思います。

教科・領域別を小・中学校別に見ると、小学校では、算数が18編で小学校85編中21%（以下同様）、国語が13編で15%、生活科・総合的な学習が11編13%、道徳が9編で11%、社会科8編、理科6編、学校経営・学級経営5編と続きます。小学校の道徳は、来年度から特別の教科として完全実施となりますが、昨年の3編から大幅に増えました。一方で、小学校の外国語活動はICT部門の1編のみで、昨年の3編から減少、一昨年の8編からは大幅減となりました。学校経営・学級経営は昨年の6編から5編と同レベルですが、一昨年の12編から比べると、半減という状況です。いずれも応募総数の問題を度外視していますので、単純に比較すべきではないと考えますが、現場の関心事をある程度反映した数字にも見えます。

中学校は母数が小さいので微妙な数字になりますが、理科が7編17%で最も多く、続く社会科が6編となりました。以下、学校経営・学級経営が5編、全教科・全領域4編、国語3編、保体3編と続きます。理科の奮闘が目立ちますが、数学は2編ですので、いわゆる「理数離れ」に歯止めがかかったとは言えないかもしれません。しかし、今回の最優秀賞、優秀賞に理科が選出されていますし、小学校の理数系への応募数から見ても、今後の理数科教科の活性化に期待が持てます。

一方で外国語が昨年に引き続き2編で、一昨年の10編から大幅に減少したままです。小学校の外国語活動が中学年に引き下げられ、教科としての外国語が5年生から始まるとか、英語による授業が基本となる等、話題の大きい外国語です。まだ実践論文にまで手が回らない状況なのでしょうか。また、中学校の道徳は、昨年の4編から1編に減じています。完全実施が近づいている中、少々不安になります。

続いて論文のテーマについて見てみますと、目につきましたのは、「主体的」というタームです。小学校で10編、中学校で5編、トータル15編12%ありました。このうち、小学校5編、中学校2編、計7編が「主体的・対話的で深い学び」というタイトルを含むものです。「深い学び」というタームも、単独で小学校3編、中学校1編ありました。ほかに目立ったものは、「思考・思考力」という用語が小中学校を併せて9編、「協働・協同」が8編、「表現・表現力」が5編でした。例えば「算数的思考力・表現力」というように教科に即した使い方をするものも多く見られました。

一方で、昨年多かった「地域」という語句を含む論文は小学校で3編、中学校で1編でした。また、「カリキュラム」や「マネジメント」というタームを含む論文も少なく、小中学校を併せても2編です。「資質」とか「見方・考え方」という語句を含む応募論文も小学校で数編見られるだけでした。ただ、今回の受賞論文を見ますと、タイトルにこそ「地域」や「カリキュラム」というタームを含みませんが、実質的に「地域」に根ざし、「カリキュラム・マネジメント」を包含する内容であったり、「見方・考え方」の育成を目指すものであったりしますので、これらのタームは、既に現場の実践に溶け込んでいるとも考えられます。

今般の学習指導要領の改訂に際して、「社会に開かれた教育課程」、「学びの地図」、「主体的・対話的で深い学び」、「カリキュラム・マネジメント」等がキーワードとして挙げられますが、今回の応募から見ると、「主体的・対話的で深い学び」が現場で高い関心事になっている状況がうかがえます。

以上、第33回東書教育賞の応募論文についてご報告いたしました。

最後になりましたが、東書教育賞にご応募いただきました多数の先生方、また、ご多用の中、審査に当たってくださった先生方に、心よりお礼を申し上げます。ありがとうございました。